



「日本・マレーシア国際消防防災フォーラム」開催

消防庁国民保護・防災部国際協力官 遠藤 崇

消防庁では、平成28年11月29日(火)、30日(水)にマレーシアにおいて「日本・マレーシア国際消防防災フォーラム」を、マレーシア消防救助局(通称「BOMBA」)とともに開催した。

1. 国際消防防災フォーラム

「国際消防防災フォーラム」は、経済発展や都市化が進む中、高度な消防・防災体制の構築が必要となっているアジア諸国を主な対象として、我が国の消防・防災の制度や施策を相手国に出向いて紹介する事業であり、消防庁が実施する国際協力の主力ツールの一つである。

平成19年度の開始以来これまで、国民保護・防災部長等のハイレベルをデレゲーションのヘッドとして、7カ国(ベトナム、トルコ、タイ、インドネシア、モンゴル、ミャンマー、カンボジア

※平成23年度は日本開催、平成27年度は開催予定国の治安悪化により中止)を訪問し、本フォーラムを開催してきた。

また、「インフラ輸出の拡大」という我が国政府全体の方針を踏まえ、平成25年度からは、日本の消防・防災機器メーカーにも参加していただき、フォーラム会場周辺に設けられた展示ブースで製品を紹介することで、相手国政府や関係者にその質の高さを知っていただく場としても、本フォーラムは活用されている。

2. マレーシア

マハティール元首相の「ルック・イースト政策」等により、従前より日本への関心が高いマレーシアであるが、消防・防災の分野でも我が国からの知見や技術の提供を期待する声は強く、消防庁とJICAで行っている国際協力事業にも多くのマレーシア消防吏員が参加している。

特に、ここ数年は、JICAのアレンジで毎年20名程度の消防吏員が我が国で2週間、消防庁や東京消防庁をはじめとする消防本部で火災調査

対応能力向上やHAZMAT／CBRNe(危険物／化学・生物・放射線・核・爆発物)災害対応能力向上などの研修を受けている(マレーシア全体で約13,000名の消防吏員がいるが、このうち、我が国で教育訓練を受けた者は100名を超えるとのことである)。このような深いつながりもあり、平成28年度の本フォーラムは、マレーシアでの開催とした。

3. 「インフラ輸出の拡大」という文脈

1.で述べたとおり、本フォーラムには「インフラ輸出の拡大」という文脈も一定のウェートを占めるようになってきていることから、開催国は、我が国の消防・防災に関する知見や技術に関心があるとともに、我が国の消防・防災製品を広めていけるだけの規模や柔軟性を持つ市場が存

在していることが望ましい。

また、日本の消防・防災機器は、他分野の製品と同様、「高品質・高価格」であることが多いため、相手国には経済力が一定の水準に達しており、かつ、消防機関が政府内で十分なプレゼンスを有し、更に消防吏員の練度が高ければ、「イ



写真1 児玉公使の開会スピーチ



写真2 エンブレムの交換



写真3 杉本部長のプレゼンテーション

ンフラ輸出の拡大」を期待することができる。

世界レベルでも高水準を保つ日本の消防・防災の政策や技術を学びたいという要望は多数の国から寄せられており、国際協力の文脈でアプローチできる国は多数あるが、上記のような条件に当てはまる国は一部である。今次、マレーシ

アを本フォーラムの開催地とするにあたっては、同国の経済水準が東南アジアでは高く、消防組織が政府内でしっかり位置づけられている（消防救助局は、住宅・地方自治省の一部局）ことなども、大きな決定要素であった。

4. フォーラム1日目

本フォーラムは2日間にわたり実施された。在マレーシア日本国大使館児玉良則公使の開会スピーチの後に行われた杉本達治消防庁国民保護・防災部長のオープニング・プレゼンテーション "Emergency Response by Japanese Fire Service Organizations" では、我が国が、個々の地域の実情を踏まえた消防体制の構築や施策の実施を可能とするよう、「市町村消防」を原則としている一方、大規模災害に備えて、都道府県内での応援体制や全国レベルでの応援体制である「緊急消防援助隊」が整備されていることを紹介するとともに、消防団の現状や関係施策等にも言及した。

マレーシア側の参加者からは、「消防団員減少の要因は何か」、「日本の消防機関はドローンを活用しているのか」、「消防機関と警察や自衛隊などの他の実動機関との連携はどうなっているのか」等の質問が出て活発な質疑応答となった

(写真1、2、3)。

マレーシア側のプレゼンテーションを挟んで行われた日本側の二つ目のプレゼンテーションでは、恵崎孝之消防庁予防課国際規格対策官より日本の認証制度が紹介された。

本フォーラムには、一般社団法人全国消防機器協会等の協力を得て参加企業を募った結果、計9社に参加していただいたが、マレーシアのように、日本以外の海外規格をマレーシア規格として採用している場合などには、企業努力による製品の品質や価格への訴求だけでなく、安全性を担保する制度の理解を求めることも必要不可欠であるとの考えに基づき、日本の認証制度に関するプレゼンテーションが行われた次第である。この場では、消防分野で深いつながりのあるマレーシアの防火安全性の更なる向上のために、日本企業の消防設備等を活用していただきたいとの強い訴えかけもなされた(写真4、5、6)。



写真4 恵崎対策官のプレゼンテーション



写真6 聴講の様子



写真5 BOMBAによるプレゼンテーション



写真7・8・9 各企業の展示ブース



5. フォーラム2日目

2日目に行われた日本側最後のプレゼンテーションは、総務省情報通信国際戦略局と株式会社日立製作所とのコラボレーションによるものであった。情報通信国際戦略局は、現在、同じく「インフラ輸出の拡大」の観点から、マレーシアの消防防災ICTに関する調査を日立製作所等に委託し実施している。

本プレゼンテーションでは、日立製作所がBOMBAへの事前ヒアリングを通じて得たマレーシア消防のICT活用状況を踏まえ、具体的な提案も交えながら高機能消防指令システムや煙探知ソフトウェア等の製品説明を行ったところ、

参加者から多くの関心を得た。一定の経済水準や消防の練度を有するマレーシアだからこそ、より複雑な製品である指令システム等に対しても高い関心が寄せられたと考えられる。

なお、本フォーラムには、在マレーシア日本国大使館、JICAマレーシア、JETROからの参加もあり、オールジャパンで本フォーラムに取り組むとともに、官民が連携して我が国の消防防災機器の海外展開を推し進めている印象をマレーシア側に十分に与えることができたと感じている。

6. 展示ブース、デモンストレーション等

企業の展示ブースには、ダト・ワン消防救助局長以下BOMBAの職員やその他の危機管理担

当機関の職員等が立ち寄り、製品の説明を求めた。出展企業の中には、製品の説明のみならず、



写真10 Shah Alam消防署にて



写真11 可搬消防ポンプのデモンストレーション



写真12 可搬消防ポンプの説明



写真13 SIRIMでのミーティング

我が国の製品をマレーシアに導入するに際しての課題について意見交換できたケースもあった模様である(写真7、8、9)。

フォーラム終了後、消防庁デレゲーションと出展企業は、フォーラム会場から程近いShah Alam消防署を訪れ、日本製の可搬消防ポンプのデモンストレーションを実施した(写真10、11、

12)。また、工業技術の調査・研究機関としてマレーシア内の中心的役割を果たしているシリム公社(SIRIM)も訪問し、マレーシアの認証制度の概略を把握するとともに、日本企業がマレーシア市場へアクセスする際に認証制度がどの程度影響を与えるのかを知る機会を得た(写真13)。

7. おわりに

本フォーラム終了後、参加企業からフィードバックを得たが、「企業のみでは接触が困難なBOMBAの上層部に製品をアピールする貴重な機会を得た」、「日本の認証制度をマレーシア側に知っていただくとともに、日本側がマレーシアの認証制度を理解する有意義な機会であった」等の感想が示される一方、「出展企業に、プレゼンテーションをする時間を提供してもらいたかつ

た」、「製品のPRにあたっては、現地の防災関係企業が出席できるような調整がされると、日本の出展企業は新たなビジネスを見いだせる」、「マレーシア側の関心事項を事前に知りたかった」等、今後の課題を指摘する声も複数寄せられた。これらの点は、「インフラ輸出の拡大」の主役である企業からの貴重な意見として、今後の本フォーラムなどに活かしていきたい。